

教育×福祉を活用したひとづくり・まちづくり

クリエイティブ事業室 篠原 歩

研修交流課 木村 由季

1. 調査目的

日本全体の人口が減少し様々な課題が山積する現代社会で、多くの世帯が核家族化し、保護者は仕事と子育ての両立を強いられている。特に都市部では、頼ることのできる親族が近くにおらず、少子化の中で保育施設や放課後児童クラブなどの利用者が増加している。また、大都市を中心に貧困率が上昇しており、生きることに疲弊した人も多い。これらの対策として様々な事業が行われているが、福祉事業のみや教育事業のみといった各領域単独での取組は限界を迎えている。そこで、今後は他分野や多世代を巻き込んだ事業を展開し地域総出で子育てや福祉に参画してもらうため、地域に愛着を持ってくれる人を育てていくことが重要だと考えている。

そこで今回は、地域への愛着心をどのような環境整備やどのように各方面から支援を得て醸成していくのかについて調査した。また、他事業との横串での活動や官民連携の取組についても調査した。

2. 調査事例

(1) NPO 法人ハートフレンド

取材相手：NPO 法人ハートフレンド（大阪市東住吉区）

代表理事 徳谷 章子 氏

① NPO 法人ハートフレンドの設立と運営について

代表の徳谷氏は、子どもが小さい頃に一人で子育てに悩んでいた経験から、近所のお母さん方と協力し合い子どもたちの居場所づくりと地域の方々の憩いの場づくりを目的として平成 15 年から任意団体を立ち上げ活動を開始した。きっかけとなったのは、桑津小学校近くの土地に 1 年間のみの使用で取り壊される予定の仮設消防署が平成 13 年に建立され「取り壊さずに、子どもたちの遊びの基地に」という声が上がったことだった。その声に連合町会長が賛同し、さらに行政が協力してくれることになり仮設消防署跡を使用できることとなる。そこでは、小・中学校や P T A、社会福祉協議会などのさまざまな団体と活動の情報を共有することで、活動について理解していただきサポートしてもらえる体制ができたという。

また、運営はボランティアが中心となり、書籍や備品などはほとんどが地域の方々からの寄付で賄われている。事業開始当初は子どもたちが少なく光熱費を町会が負担していたが、せめて電気代だけでも自分たちで支払えるようにしたいと



▲ハートフレンドの外観

思い広報に力を入れるなどの努力を重ね、利用者が増えたことにより自分たちで支払えるようになったという。

その後、任意団体として活動していたハートフレンド内で人材の安定的確保のために法人化が必要ではないかとの意見が上がり、1 年間検討を重ねた結果、平成 17 年に法人化を進めることが全会一致で決定された。そして、平成 18 年 4 月 3 日に NPO 法人ハートフレンドを設立し、法人としての活動をスタートさせた。

② 主な活動内容と地域との連携について

設立当初から行っている事業として「こどものてらこや」があり、毎週月曜から金曜日の放課後に計算・音読・漢字を中心に基礎学力向上を目的として、地域の大人が先生となり学習指導を行っている。学区外の小学校からも参加者があり、平成 28 年度は年間で約 2,000 人の参加があったという。

学校に行きづらい子どもの居場所づくりとしては「てらこやワイワイクッキング」という事業を行っており、子ども一人一人に合った内容で学習指導を行うほか、遊びの内容を子どもたちからの提案で決定するなど、できるだけ子どもたち自身が考えて実現できるようにすることで達成感を得られるよう工夫しているという。実際に、小学生の頃は不登校だった子が元気と自信を取り戻し、中学校に上がり学校に登校するようになった例もあるそうだ。

また、地域の高齢者の方から「自分たちの居場所がない」と言われたことをきっかけに、平成 16 年から「おとなのてらこや」事業を始めた。認知症予防や介護予防を目的とし、百マス計算や音読などを行っているという。この事業は東住吉区外へも出張して行っており、平成 28 年度は全体で約 1,500 人の参加者があったという。

その他、市から委託を受けて行っている 0 歳児から 4 歳児を持つ親向けの「親の子育て力アップ講座」や「つどいの広場事業」、障がいのある子どもたちの居場所づくりとして「児童デイサービス・ハートフレンド」など、幅広い分野でさまざまな事業を実施している。代表の徳谷氏は、乳幼児親子から高齢者までがつながる福祉の拠点づくりを目指し、今後も活動を推進していきたいと語っている。

既存組織を活かして新しい絆を作り、住民主体で行っているさまざまな取組に、今後も注目していきたい。

(2) NPO 法人こえとことばとこころの部屋

取材相手：NPO 法人こえとことばとこころの部屋（大阪市西成区）

代表 上田 假奈代 氏

① 釜ヶ崎の課題と NPO 法人こえとことばとこころの部屋の目標

大阪市西成区釜ヶ崎という土地は、昔から日雇い労働者の街として知られている。そこでは、生活保護受給者やホームレスが多く、毎日その日を生きたための仕事を探している。この街には、生活保護受給者やホームレスを対象としたビジネスが多く存在しており、賃貸物件の中にも敷金・礼金 0 円、保証人不要の物件がいくつもあり、商店街の飲み屋も生活保護費の支給日にはにぎわっている。この街にも、外資が入り始めており、外国人が土地を買収し、飲み屋などを多く展開している。現在、生活保護受給者やホームレスは高齢化が進んでいるため、今後この街が再開発されることになれば、生活保護受給者やホームレスは住む場所を失う危険性がある。さらに、生活保護受給者は外に出て、人と交流する機会が少ないため、つながりを持つことができず、孤独死が増えている。

そのため、NPO 法人こえとことばとこころの部屋では、人々が出会い表現し合う場として「ココルーム」という喫茶店を模する交流の場とゲストハウスを有する建物を作った。「生きることは表現」ととらえ、芸術を媒介として多様な人達との交流も行っており、後述の釜ヶ崎芸術大学における作品を展示する場にもなっている。ゲストハウスの部屋の中は、釜ヶ崎で生活保護受給者やホームレスの人（以下、男性が多いため「おじさん」と呼ぶ。）の作品が多く展示されている。このゲストハウス内のカフェにはゲストハウスに宿泊した旅行者とおじさんたちが交流しやすいようにオープンスペースになっており、奥には大阪市内とは思えないくらいゆったりとした緑あふれる庭が広がっている。これらにより、旅行者とおじさんたちが交流しやすい場を作っている。



▲ゲストハウス ココルーム入口



▲ココルーム内の作品たち



▲ココルームの緑あふれる庭

② 釜ヶ崎芸術大学

大阪市西成区釜ヶ崎において、誰でも参加できる月 4, 5 回程度開催される学びの場として釜ヶ崎芸術大学を、「学び合いたい人がいれば、そこが大学」をキャッチ

フレーズに 2012 年から行っている。ここでは、おじさんだけでなく、こえとことばとこころの部屋が行っているゲストハウスに宿泊した旅行者（国籍問わず）や、西成区の幼稚園・小学校・中学校・高等学校でも開催されるため、多様な人達の交流と学びの場になっている。生徒たちは親から「釜ヶ崎に行ってはいけません」と言われており、おじさんたちを「怖い人」と認識している子も多かったが、釜ヶ崎芸術大学でおじさんたちと交流することにより「本当はおじさんたちは優しい人」でおじさんたちに学生が励まされたり、逆に学生におじさんたちが生きる元気をもらったり



▲釜ヶ崎芸術大学の作品「木」

という効果があった。さらに、アルコール依存症のおじさんは自身関わった釜ヶ崎芸術大学の企画の感想をもらい、断酒をする覚悟を決め、入院して治療をしたという例もあったという。横浜市で出張釜ヶ崎芸術大学を開催した際には、祖父母世代との交流が少ない学生たちが祖父母世代のおじさんたちと交流することで「祖父母ができたようで嬉しい」という感想や、新しい発想や考えが学生にもおじさんたちにも生まれたということだった。おじさんたちの表現活動と仕事として成立するようにすることやコミュニティビジネスを立ち上げることも視野に入れつつ、現在はより多くの出会いを生むべく、広報活動や日々の場のあり方に注力している。

このため、釜ヶ崎芸術大学での作品の展示会を行うことにより、おじさんたちに新たな発想が生まれることで、作品がより豊かなものになり、おじさんたちの作品制作を通じて芸術の領域を拡張することにつながっていくと考えられる。それは、芸術分野の専門家の意識を変えていくことであり、文化行政や市民の文化度が向上することにもつながるであろう。

(3) 大阪市役所福祉局保護課

取材相手：大阪市福祉局生活福祉部保護課担当係長 長綱 秀樹 氏

大阪市福祉局生活福祉部保護課担当係長 新家 美恵子 氏

① 大阪市の生活保護

大阪市全体の生活保護世帯数は 115,899 世帯（平成 29 年 1 月時点）、西成区の生活保護世帯数は 24,270 世帯（平成 29 年 3 月時点）で、大阪市全体として就労支援などを行い、生活保護者の自立を支援している。

生活保護者への就労支援は大きく 2 つあり、就労意欲の高い人への支援として「生活保護受給者等就労自立促進事業」、就労意欲の低い人への支援として「総合

就職サポート事業」がある。特に、総合就職サポート事業は大阪市独自の事業で、履歴書の書き方、面接の受け方といった基本的な支援から精神保健福祉士等による個別カウンセリング、ハローワーク等への同行支援など、きめ細やかなサポートを受けることができる。さらに、この事業では就職後の職場定着支援も行っており、就労した人が仕事を辞めないように、面談、電話、手紙などにより支援対象者の状況確認を行っている。また、必要に応じて職場を訪問し、何か問題や課題があれば雇用者側にアプローチして可能な限り職場との調整を図っている。この総合就職サポート事業の地域割では、ハローワークの管轄ごとに市内 7 区域としている。さらに、相談員数は西成区が 3 人の相談員を、他の窓口は 1～2 人を配置している。その結果、西成区での被支援者は平成 28 年度で 774 人、そのうち就職した人は 486 人だった。

このように大阪市全体は生活保護受給者への就労支援によって、より多くの人が自立した生活ができるように注力している。

(4) 大阪市西成区役所

取材相手：大阪市西成区役所保健福祉課 こども・教育支援担当課長代理兼教育委員会
事務局総務部教育政策課西成区教育担当課長代理 宇野 新之祐 氏
保健福祉課担当係長（子育て支援） 横山 清子 氏

① 西成区の子育て施策

生活保護率が 239.3‰（4 人に 1 人）と非常に高く、学力テストの結果が市内各区の中でも低い、子どもを育てる環境としては非常に厳しい西成区での子育てを巡る施策を視察した。

西成区では、子育て部局と教育部局は同じ課が担当しているため、子育て・教育施策を子育て支援室で展開しており、各学校の学校協議会にも子育て支援室の職員を含む区役所の職員が入っている。子育て・教育施策の中は大きく 2 つに分類される。1 つは「子どもの『生きる力』を育成」、もう 1 つは「子どもの『学び』を支援」である。その 2 つの分類にまたがった事業が「西成区こども生活・まなびサポート事業」である。この事業は、2 小学校、1 中学校で先行実施している。その 2 小学校、1 中学校にそれぞれ 1 人ずつフルタイムの「こども生活・まなびサポーター」を配置し、登校指導や遅刻した子の家への家庭訪問、登校後の 1 対 1 対応、放課後支援、既存の事業で児童生徒本人や家庭への支援ができるものがあればその紹介といったように、教育分野・福祉分野にまたがった支援を行っている。また、中学校区全体を統括するエリア管理者がおり、そのエリア管理者がサポーターの配置の調整のほか、対応が困難なケースへの対応、要保護対策地域協議会への参加などを行い、状況によってはサポーターの業務も行っている。さらに、エリア管理者、

区職員、学校長は定期的に連絡会を開催して情報共有を図っている。今年度からの開催事業のため、不登校率は現在集計中だが、各学校長からは「遅刻の数が減っている」「遅刻はするが、登校時間が早まっている」という感想が寄せられている。

この他にも、プレーパーク事業、こども食堂支援事業などのこどもの「生きる力」を育成する事業や西成区基礎学力アップ事業、基礎学力向上支援事業、英語コミュニケーション事業、西成区こどもの読書活動推進支援事業などのこどもの「学び」を支援する事業、2つの分野にまたがる発達障がいサポート事業、帰国来日等のこどもコミュニケーションサポート事業、小中学校サポーター登録事業などがある。

② にしなり☆こども食堂

西成区の北西部の地域で開設されて「にしなり☆こども食堂」は、他のこども食堂主催団体と連絡を密にすることで、互いの活動内容を高めたり、子どもの状況を共有したりと民間が主体となり様々な連携を行っている。また、時々、区役所職員がこども食堂を訪れ、主催者と現在の困り事について協議し、区が持っている情報を提供したり、他の団体に話をつないだりという連携を行ったり、こども食堂のネットワーク会議へ参加したり、各団体と密に連絡を取り合うことで、各食堂の状況把握や情報提供に努めることで、こども食堂の運営がスムーズにいくように支援している。さらに、ホームレスの独占販売事業とすることで、ホームレス問題の解決に挑戦した「ビックイシュー」という雑誌に「にしなり☆こども食堂」が掲載され、こども食堂と民間事業者の連携による広報も行われている。

こども食堂による子どもへの効果としては、異学年の子同士が隔たりなく遊び、言葉遣いが穏やかになり、思いやりが見られるようになっている。また、本当にこども食堂に来ることが必要な子を子ども同士のコミュニティで連れてきてくれることもあるという。

(5) 大阪市西成区のその他事業

この他にも西成区では、昔は行政が実施していた街のごみ収集事業を「あいりん地域環境整備事業」として、地域団体等の関係者によって設立された「萩之茶屋地域周辺まちづくり合同会社」と特命随意契約を結び、合同会社が西成区の生活保護受給者やホームレスを雇用し、就労の機会を提供している。そのため、生活保護受給者やホームレスの新たな収入源となり、街並みも不法投棄のゴミがなくなり、落書きも消されて非常にきれいになっている。この支援で生活保護受給者やホームレスが就労し、地域で活動する労働力となっている。

(6) 大阪市東住吉区役所

取材相手：大阪市東住吉区役所子育て支援担当課長 柴田 昌美 氏

大阪市東住吉区役所政策推進課長 齋藤 直樹 氏

① 東住吉区の子育て支援・教育施策

近年、大阪市全体で人口が増加傾向に転じた中、東住吉区では引き続き減少傾向にあり特に子育て層の転出が続いているという。そのため、区では「子育て層が住みたい、住み続けたいと思うまち。誰もが安心して心豊かに暮らせるまち。みんながつながるまち」を目標に掲げ、子育て支援に力を入れたまちづくりを行っている。

就学前の子どもたちと保護者を主なターゲットとして、区内の子育て支援にかかわる関係機関やグループ等約 60 団体が「東住吉区子育て支援連絡会」を構成し、行政と市民が協働して子育て支援に関する情報提供と各種事業を実施している。

また、大阪市内では東住吉区で初めて実施された「キャッチ&フォロー事業」は、子育ての難しさを感じている保護者をキャッチし早期に親と子のよりよい関係づくりを支援する親育て講座や交流の場を提供し、地域で親子が孤立しないよう就学前までの子育てをフォローする事業である。この事業は委託事業であり、区役所と子育て支援の取組に実績のある事業者を選定し、その事業者と区が協働しながらそれぞれが役割を果たそうとするものである。

その他、中学生の希望者を募り海外研修を実施し、文化の違いや多様な価値観やグローバルな視点を身につけてもらうことによる将来のまちの担い手づくりを目指している。高校生向けには地域内での職場体験事業を行っており、まちを担う若者としての自覚を育て、学校の中だけでは得られない価値観に触れるチャンスとなっているという。

② 東住吉区のまちづくりの取組

東住吉区にプロサッカーチーム“セレッソ大阪”の本拠地グラウンドがあることから、セレッソ大阪と連携したまちづくりも推進している。その一環として地域の駒川商店街がセレッソ大阪の選手に協力を依頼し、成人の日にハイタッチを続けるギネス記録に挑戦したという。この挑戦は、区民の方々の協力の甲斐もあり無事にギネス記録を達成することができたそうだ。他にもチームの本拠地がある長居公園では、今年初めて植物園でコンサートや芸術作品展示を行うアート・イベントを区民の方々と一緒に企画し、実施したという。

東住吉区やハートフレンドでのお話の中で「地域や団体の方の協力体制がしっかりしている」とお聞きし、切れ目のない包括的な子育て・教育支援やまちづくりを進めていく上で大切な住民や団体との信頼関係が、区内で構築されていると強く感じた。

3. まとめ

これらのことから、地域内のさまざまな団体と連携して活動することで対象者や活動範囲が広がり、さらにその団体同士がつながることで対象者の支援をより密に行うことができ、事業もスムーズに進めることができるのだと感じた。また、ハートフレンドのような世代間交流や釜ヶ崎芸術大学のような地域との交流は、子どもたちの心を豊かにするだけでなく、子育て世代の親たちのケアや高齢者の生きがいづくりの一助を担うことにもつながる。また、多様な交流によりお互いが励まされ、お互いを思いやる心が醸成され、新たな発想が生まれることで人生をより豊かなものにすることができると感じた。

自治体としてまちづくりを進めていく上で大切なことは、行政のもつ強みであるコーディネート力や発信力などを生かしながら、行政が対応すべきことはきちんと役割を果たしつつ地域団体とのつながりづくりや協働体制の構築をいかに図るかであると感じる。そのためには、地域との情報共有や交流しやすい場づくりが極めて重要であると考ええる。